

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月4日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
	自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日	自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日
売上高 (千円)	11,951,867	13,418,241	50,827,744
経常利益 (千円)	87,681	147,452	734,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,080	83,081	418,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	871	117,560	478,440
純資産額 (千円)	10,014,290	10,479,432	10,491,779
総資産額 (千円)	22,070,032	23,915,846	23,424,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.97	8.95	45.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	43.8	44.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年11月21日～平成29年2月20日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスク、米国の政策懸念や新興国経済の減速傾向などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、低水準の住宅ローン金利と政府による継続的な住宅取得支援策等の効果や相続税対策による賃貸住宅の増加などにより新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、キッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売などに注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、134億18百万円（前年同四半期は119億51百万円）、営業利益は1億24百万円（前年同四半期は67百万円）、経常利益は1億47百万円（前年同四半期は87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同四半期は46百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、239億15百万円となりました。これは主に現金及び預金11億6百万円の増加に対し受取手形及び売掛金8億2百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億3百万円増加し、134億36百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4億28百万円並びに電子記録債務2億34百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、104億79百万円となりました。これは主に利益剰余金46百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,500	92,645	
単元未満株式	普通株式 14,241		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,645	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,100		733,100	7.32
計		733,100		733,100	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年11月21日から平成29年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月21日から平成29年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,409	8,313,318
受取手形及び売掛金	1 10,869,665	10,066,918
有価証券	-	200,060
商品	607,135	723,944
未成工事支出金	668,972	719,417
その他	124,617	101,138
貸倒引当金	12,559	10,899
流動資産合計	19,464,241	20,113,898
固定資産		
有形固定資産	1,652,226	1,654,659
無形固定資産	148,064	139,281
投資その他の資産		
その他	2,198,726	2,044,909
貸倒引当金	38,534	36,901
投資その他の資産合計	2,160,191	2,008,007
固定資産合計	3,960,483	3,801,948
資産合計	23,424,725	23,915,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,965,230	8,393,725
電子記録債務	2,837,564	3,071,887
未払法人税等	156,433	54,474
賞与引当金	-	137,500
役員賞与引当金	15,500	-
その他	667,828	469,931
流動負債合計	11,642,556	12,127,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	194,790	198,600
退職給付に係る負債	199,816	185,105
資産除去債務	16,339	16,364
その他	879,442	908,826
固定負債合計	1,290,389	1,308,896
負債合計	12,932,945	13,436,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,406,334	5,359,513
自己株式	205,711	205,717
株主資本合計	10,272,113	10,225,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,535	337,719
退職給付に係る調整累計額	86,869	83,575
その他の包括利益累計額合計	219,665	254,144
純資産合計	10,491,779	10,479,432
負債純資産合計	23,424,725	23,915,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)
売上高	11,951,867	13,418,241
売上原価	10,781,919	12,159,731
売上総利益	1,169,948	1,258,510
販売費及び一般管理費	1,102,856	1,134,404
営業利益	67,091	124,105
営業外収益		
受取利息	1,659	1,030
受取配当金	2,278	2,788
仕入割引	29,336	31,129
受取賃貸料	7,175	7,175
その他	4,512	6,121
営業外収益合計	44,962	48,246
営業外費用		
売上割引	18,489	22,310
不動産賃貸原価	1,573	1,534
その他	4,309	1,054
営業外費用合計	24,372	24,899
経常利益	87,681	147,452
税金等調整前四半期純利益	87,681	147,452
法人税、住民税及び事業税	45,366	43,610
法人税等調整額	3,765	20,759
法人税等合計	41,600	64,370
四半期純利益	46,080	83,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,080	83,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)
四半期純利益	46,080	83,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,546	31,184
繰延ヘッジ損益	4,348	-
退職給付に係る調整額	2,687	3,294
その他の包括利益合計	45,208	34,478
四半期包括利益	871	117,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	117,560
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)	
(賞与引当金)	<p>前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用260,546千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。</p>
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成28年11月20日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)	
受取手形	222,565千円	受取手形	千円
支払手形	2,670千円	支払手形	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)	
減価償却費	25,107千円	減価償却費	23,894千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月21日 至 平成28年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,080	83,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	46,080	83,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月4日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成28年1月21日から平成29年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月21日から平成29年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月21日から平成29年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成29年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。